

将来の社会像

人口・経済・資源問題の観点から

独立行政法人国立環境研究所

増井利彦

気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の
方向性立案のためのタスクフォース

2009年4月20日

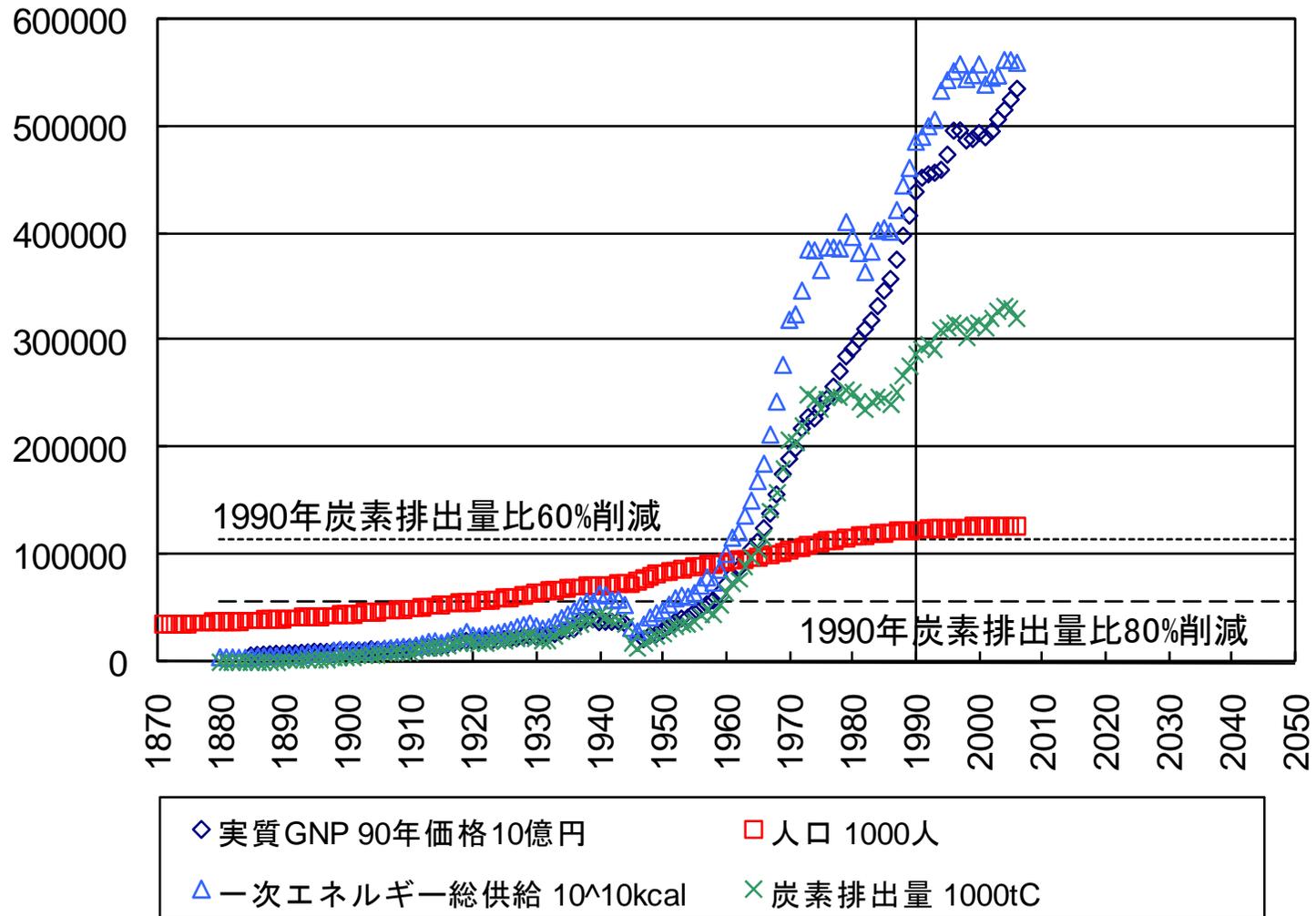
将来像を描いた文献、研究

- 経済財政諮問会議(2005) 日本21世紀ビジョン <http://www.keizai-shimon.go.jp/special/vision/index.html>
- 経済産業省(2006) 新経済成長戦略
<http://www.meti.go.jp/press/20060609004/20060609004.html>
- 環境省(2007) 超長期ビジョン http://www.env.go.jp/policy/info/ult_vision/
- 環境省地球環境研究総合推進費S3(2008) 脱温暖化2050プロジェクト
http://2050.nies.go.jp/material/2050_LCS_Scenario_Japanese_080715.pdf
- 資源エネルギー庁(2008) 長期エネルギー需給見通し
<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080523.htm>
- 中期目標検討委員会(2009) 温室効果ガス排出量の中期目標の選択肢における社会像 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikyuu/kaisai/index.html>

本報告では、人口、経済(産業)、資源を中心に、将来像について示す。

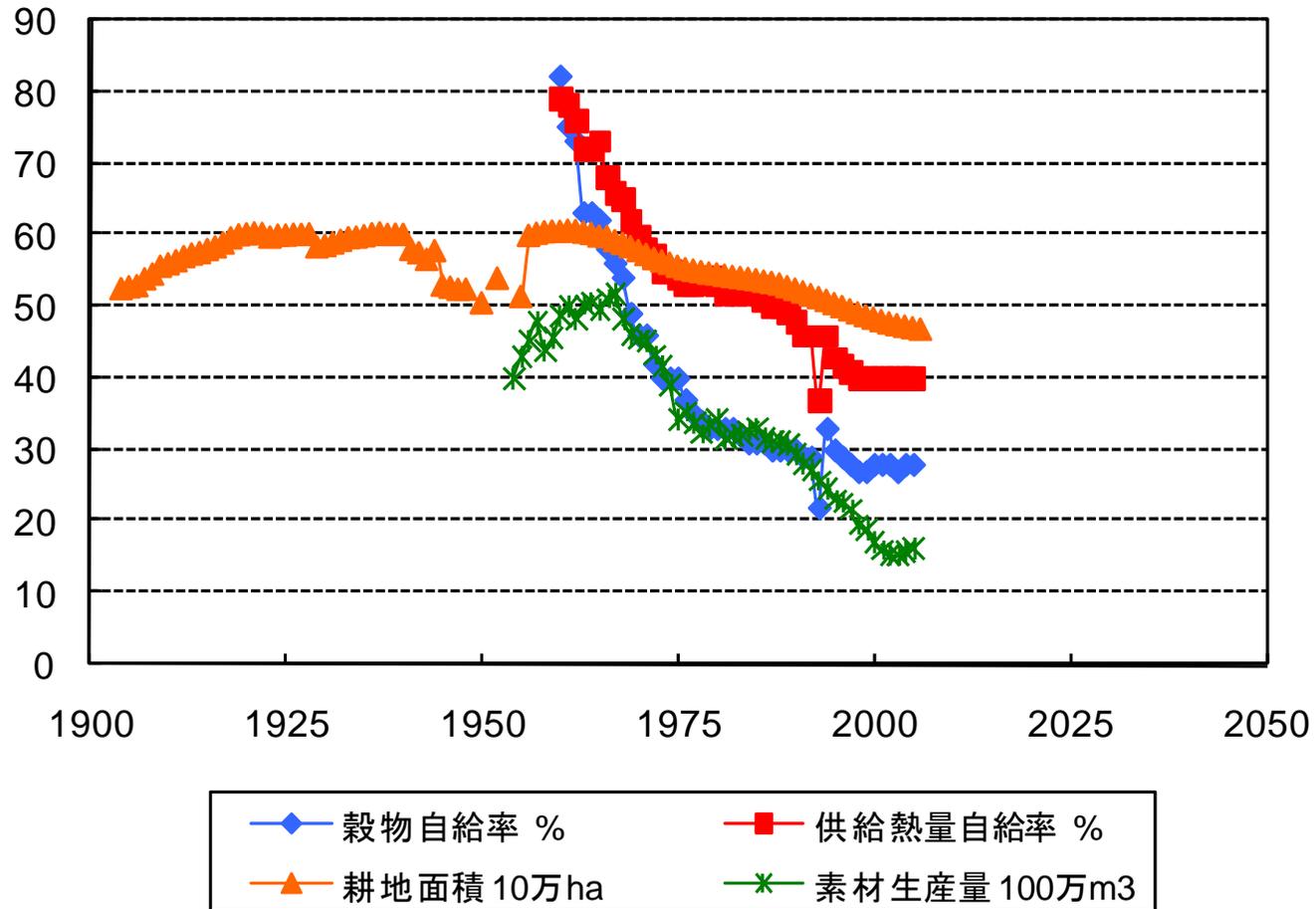
わが国のこれまでの経緯(1)

経済活動 人口 エネルギー CO2



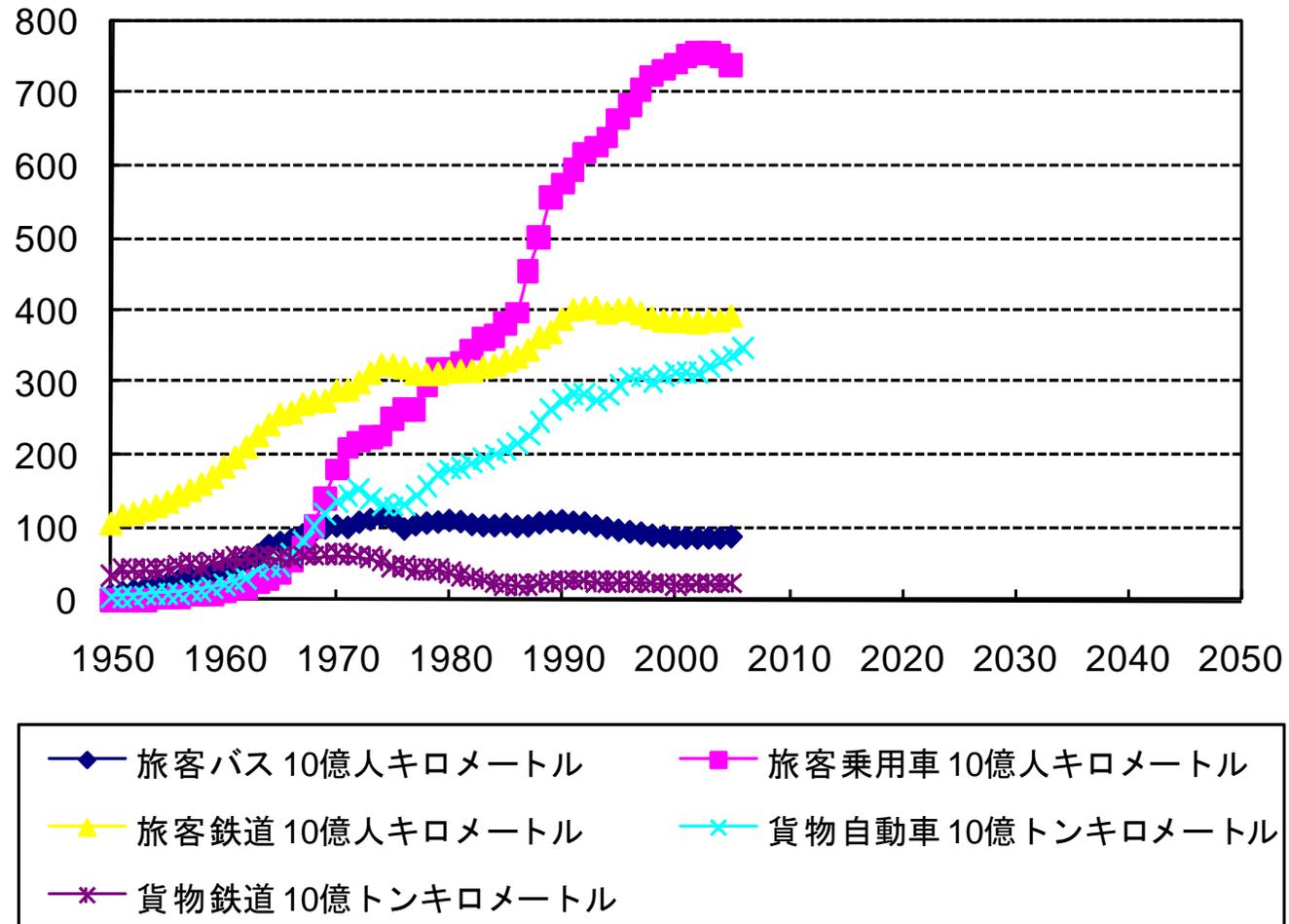
出典: エネルギー経済・統計要覧 (EDMC)

わが国のこれまでの経緯(2) 一次産業



出典:食料自給表、作物統計調査、木材流通調査₄

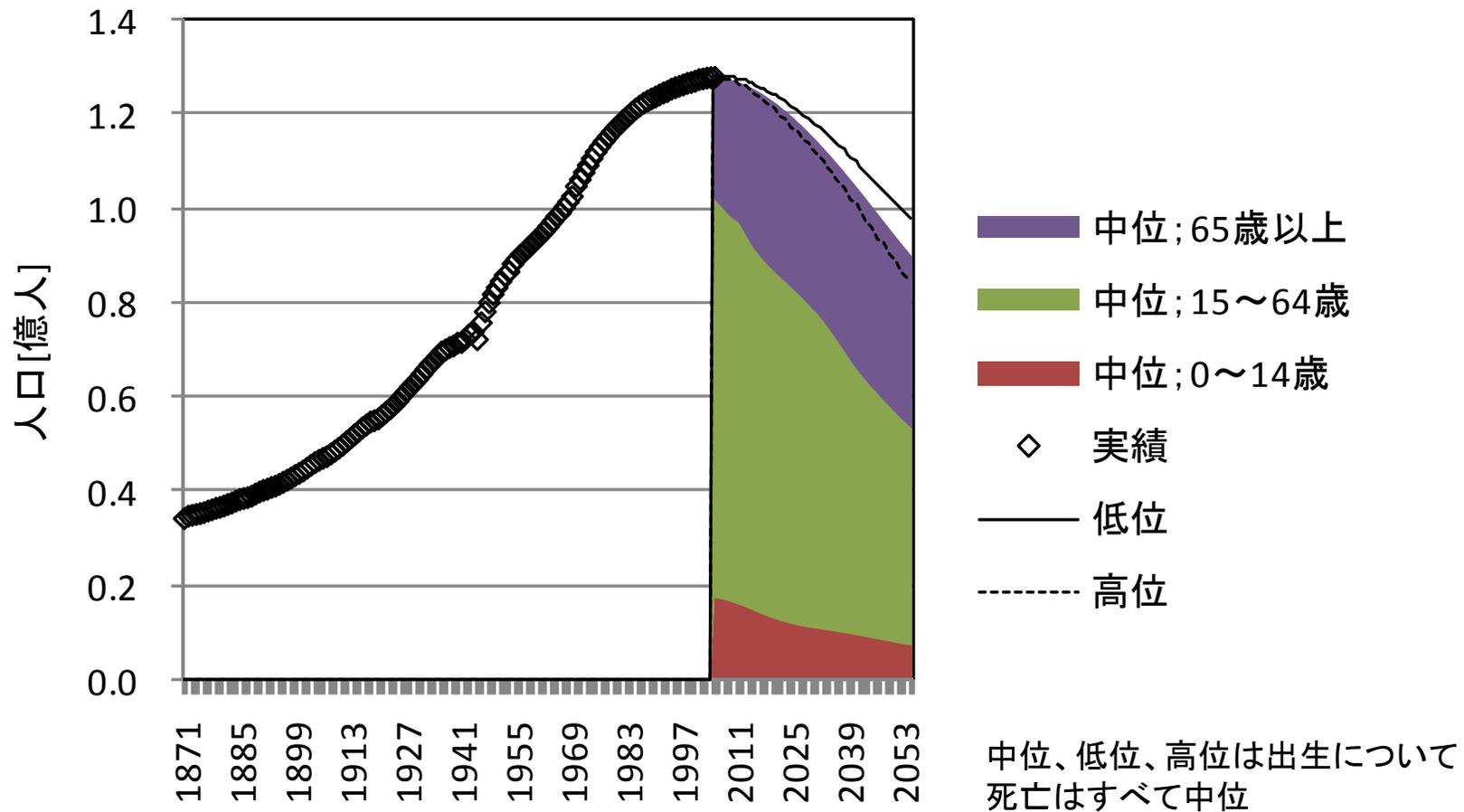
わが国のこれまでの経緯(3) 運輸



出典：自動車輸送統計調査、鉄道輸送統計調査

将来像(1) 人口

- 国立社会保障・人口問題研究所が推計
- 全国のほか、都道府県別、市町村別も推計
- <http://www.ipss.go.jp/>



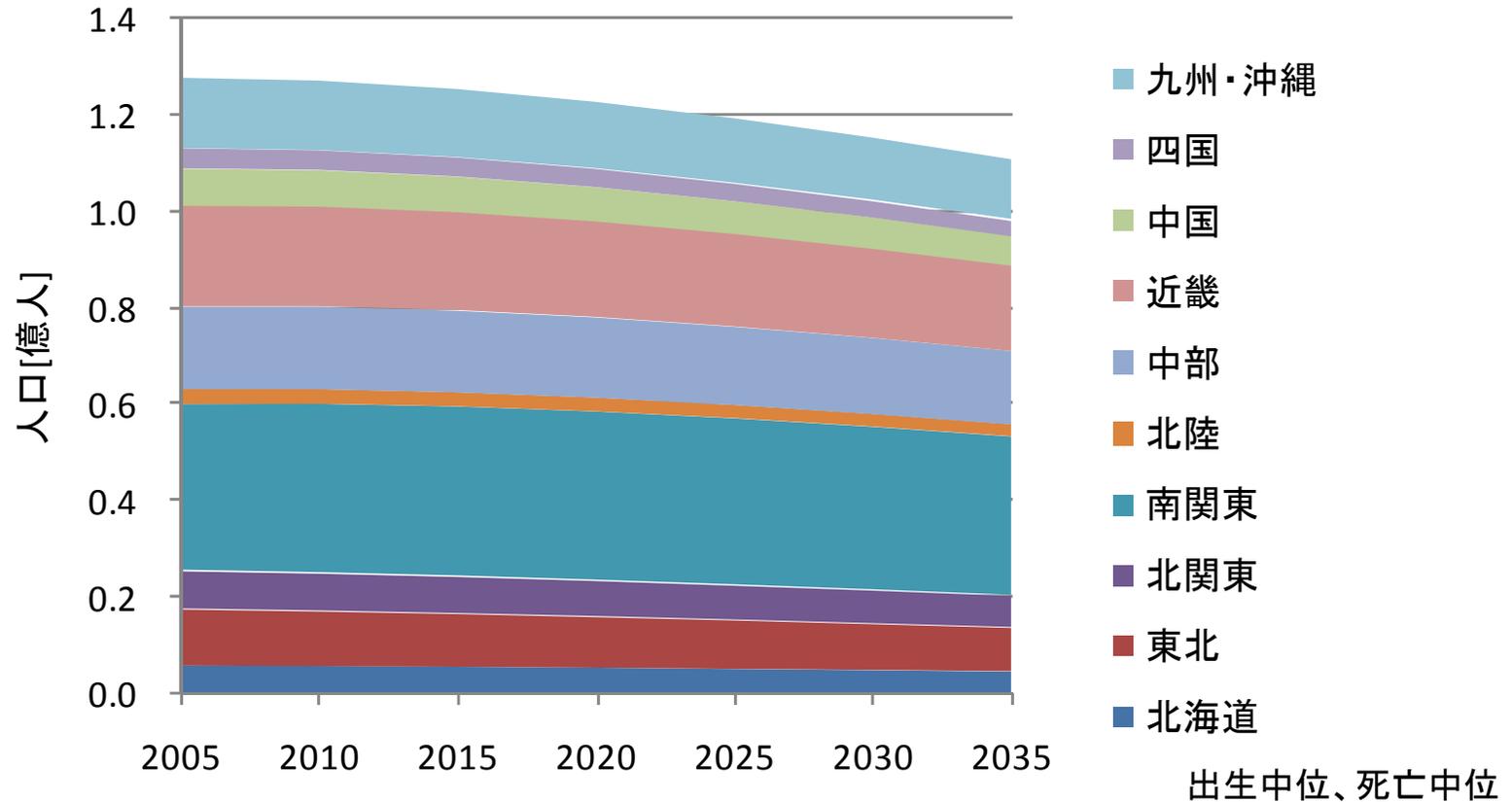
65歳以上人口が2055年に人口の40%を超える高齢化社会

将来像(1) 人口推定的前提

出生	合計特殊出生率			
	2005年実績	2030年	2055年	2050年(前回推計)
中位	1.26	1.24	1.26	1.39
高位	1.26	1.53	1.55	1.63
低位	1.26	1.04	1.06	1.10

死亡		平均寿命(年)		
		2005年実績	2055年設定	2050年(前回推計)
中位	男性	78.53	83.67	80.95
	女性	85.49	90.34	89.22
高位	男性	78.53	82.41	
	女性	85.49	89.17	
低位	男性	78.53	84.63	
	女性	85.49	91.51	

将来像(1) ブロック別人口



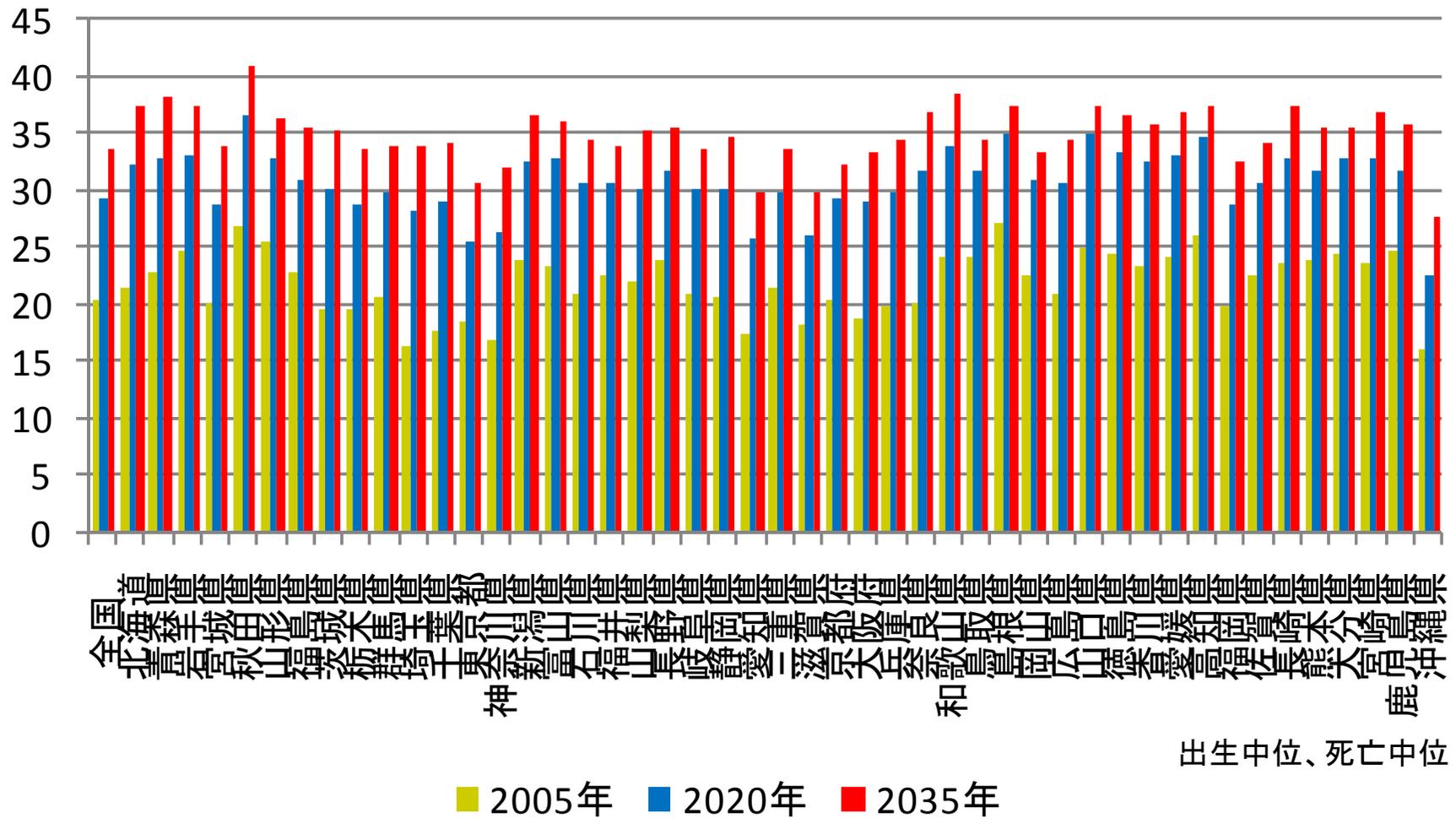
2005-2035年の平均人口増加率(%/年)

北海道	東北	北関東	南関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	平均
-0.81%	-0.86%	-0.58%	-0.15%	-0.70%	-0.38%	-0.56%	-0.70%	-0.87%	-0.55%	-0.48%

地域により人口変化に大きな偏りが予測されている

データ出典: <http://www.ipss.go.jp/>

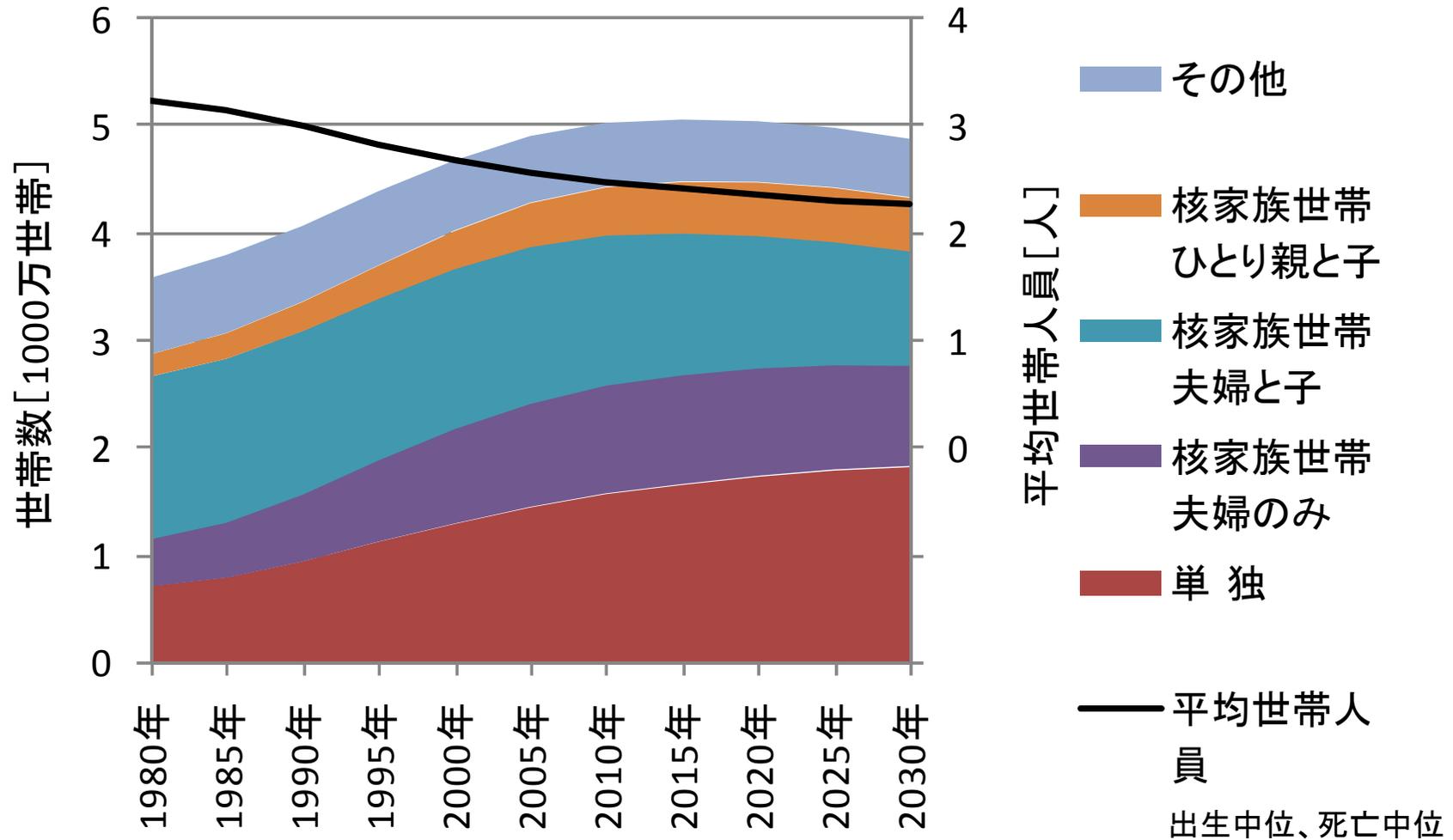
将来像(1) 都道府県別老年人口の比率



全国的に高齢化問題が重要な課題に。
中には2035年で老年人口の比率が40%を超える都道府県も

将来像(1) 世帯数

- 国立社会保障・人口問題研究所が推計
- <http://www.ipss.go.jp/>



単独世帯・夫婦のみ世帯が半数に。
平均世帯人員の減少

将来像(2) 経済活動

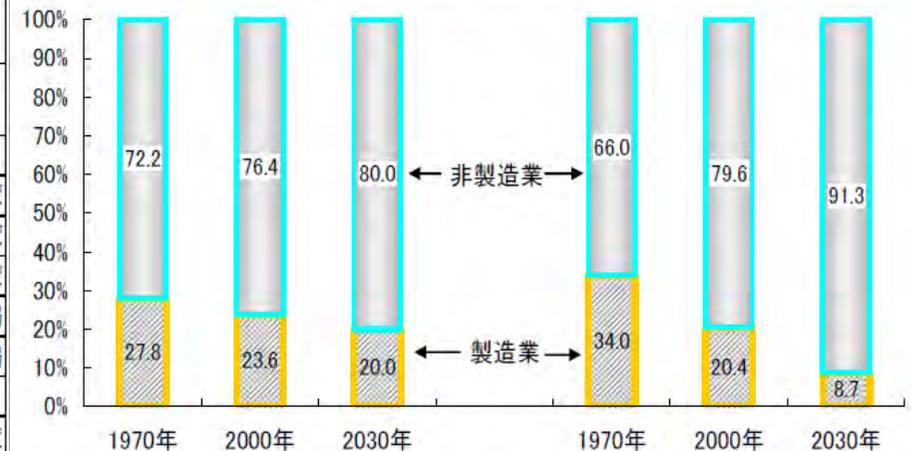
日本21世紀ビジョンが示すマクロ経済の将来像

(年率%、[]は寄与度)

	2006-2012年度	2013-2020年度		2021-2030年度	
		歳出抑制ケース	歳出維持・国民負担増ケース	歳出抑制ケース	歳出維持・国民負担増ケース
国内総支出	1 台半ば	2 程度		1 台半ば	
民間最終消費支出	1 強	2 台半ば	2 強	1 台半ば	1 台半ば
民間住宅	3 程度	▲ 1 半ば	▲ 1 強	▲ 1 強	▲ 2 台半ば
民間企業設備	3 弱	3 弱	2 台半ば	3 弱	2 台半ば
政府最終消費支出	1 台半ば	2 弱	3 程度	1 程度	2 弱
公的固定資本形成	▲ 6 弱	1 程度	2 弱	1 程度	2 弱
財貨・サービスの純輸出	[0 程度]	[▲ 0 強]	[▲ 0 強]	[▲ 0 程度]	[▲ 0 強]
輸出	4 強	2 程度	2 強	3 弱	2 程度
輸入	5 程度	4 台半ば	5 弱	3 強	3 台半ば

産業別GDPシェアの変化

産業別雇用シェアの変化(労働所得ベース)*



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
 2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
 3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

経済財政諮問会議 日本21世紀ビジョン(2005) : 日本21世紀ビジョン経済財政展望ワーキング・グループ報告書

http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0419/item11_1.pdf

経済財政諮問会議 日本21世紀ビジョン(2005) : 日本21世紀ビジョン競争力ワーキング・グループ報告書

http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0419/item11_2.pdf